

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
【会社名】	株式会社ライフフーズ
【英訳名】	Life Foods Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大平 毅
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号
【電話番号】	06 - 6338 - 8331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松本 邦泰 兼執行役員管理本部長
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号
【電話番号】	06 - 6338 - 8331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松本 邦泰 兼執行役員管理本部長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	3,102,988	3,162,516	12,350,874
経常利益	(千円)	128,468	154,240	398,244
四半期(当期)純利益	(千円)	70,222	68,649	95,322
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)	3,446,375	3,540,059	3,471,474
総資産額	(千円)	6,937,765	6,808,007	6,205,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	4.06	4.21	5.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.7	52.0	55.9

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果により緩やかな景気回復が見られましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、一部に消費者マインドの回復に明るい兆しがみられたものの、依然として消費者の生活防衛意識は根強く、顧客獲得のための企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ざめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ざめしや」では高級感のあるまぐろ漬けごはんとデミ玉ハンバーグ等の鉄皿での販売、「街かど屋」では漬けマグロ彩三昧や中落ちカルビ定食等の販売、「めしや食堂」では春野菜カレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では春のぶっかけフェアを実施し、豚しゃぶ胡麻うどんや梅のネバトロぶっかけうどんを販売しました。

当第1四半期累計期間末の店舗数は121店舗で、新規出店、閉店の増減はありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で、売上高は3,162,516千円（前年同四半期比 1.9%増）、営業利益は141,938千円（前年同四半期比 24.0%増）、経常利益は154,240千円（前年同四半期比 20.1%増）、四半期純利益は68,649千円（前年同四半期比 2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,843,731千円（前事業年度末は3,198,865千円）となりました。新規出店が無かったことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、減価償却が進んだことで1,557,921千円（前事業年度末は1,597,453千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により1,369,570千円（前事業年度末は1,371,931千円）となり、資産の部合計は、6,808,007千円（前事業年度末は6,205,922千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、当第1四半期会計期間末日が休日のため買掛金が増加し、2,392,069千円（前事業年度末は1,770,277千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により875,878千円（前事業年度末は964,170千円）となり、負債の部合計は3,267,947千円（前事業年度末は2,734,447千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,540,059千円（前事業年度末は3,471,474千円）となりました。これにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は52.0%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,001,000	1,000	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,000	16,299	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)2
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		17,299	

- (注) 1 当社所有の自己株式が1,001,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,000,000株含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93
計		1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の 信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,318	3,381,744
売掛金	8,005	11,055
商品	295	276
原材料及び貯蔵品	54,362	54,797
繰延税金資産	99,025	122,859
その他	303,856	272,999
流動資産合計	3,198,865	3,843,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,420,176	1 1,387,901
その他	1 177,276	1 170,019
有形固定資産合計	1,597,453	1,557,921
無形固定資産		
	37,672	36,783
投資その他の資産		
差入保証金	1,031,153	1,035,087
繰延税金資産	228,609	223,295
その他	112,678	111,697
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,371,931	1,369,570
固定資産合計	3,007,057	2,964,275
資産合計	6,205,922	6,808,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,712	733,056
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	405,259	354,870
未払法人税等	91,641	93,934
賞与引当金	119,187	178,034
その他	792,475	992,172
流動負債合計	1,770,277	2,392,069
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	191,233	141,421
長期預り保証金	111,448	110,361
退職給付引当金	338,994	330,434
その他の引当金	75,783	79,022
その他	216,710	194,638
固定負債合計	964,170	875,878
負債合計	2,734,447	3,267,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	250,804	319,454
自己株式	155,382	155,447
株主資本合計	3,471,474	3,540,059
純資産合計	3,471,474	3,540,059
負債純資産合計	6,205,922	6,808,007

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1 3,102,988	1 3,162,516
売上原価	954,501	978,859
売上総利益	2,148,487	2,183,656
販売費及び一般管理費	2 2,034,040	2 2,041,717
営業利益	114,446	141,938
営業外収益		
受取利息	2,003	1,320
受取家賃	45,137	42,884
その他	15,399	15,598
営業外収益合計	62,540	59,804
営業外費用		
支払利息	5,840	2,783
賃貸収入原価	41,927	40,984
転貸損失引当金繰入額	-	2,940
その他	751	794
営業外費用合計	48,519	47,502
経常利益	128,468	154,240
特別損失		
有形固定資産除却損	1,738	5,949
減損損失	-	11,960
店舗閉鎖損失	340	-
その他	-	859
特別損失合計	2,078	18,769
税引前四半期純利益	126,389	135,470
法人税等	3 56,166	3 66,821
四半期純利益	70,222	68,649

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) 当第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
建物	33,368千円	33,368千円
その他	5,626千円	5,626千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
給与手当	249,190千円	246,344千円
賃金	664,864	677,444
賞与引当金繰入額	60,801	58,847
退職給付費用	32,022	15,517
役員退職慰労引当金繰入額	1,525	1,235
賃借料	395,596	392,214

3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	50,407千円	43,719千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円06銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	70,222	68,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,222	68,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,300	16,300

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。